



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月9日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

定時株主総会開催予定日 2019年5月29日

配当支払開始予定日

2019年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	3,107	5.1	385	45.6	396	45.4	291	39.1
2018年2月期	2,955	10.3	708	2.8	725	4.5	478	6.0

(注) 包括利益 2019年2月期 291百万円 (39.2%) 2018年2月期 478百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	6.89	6.56	10.7	12.2	12.4
2018年2月期	11.45	10.74	19.9	24.7	24.0

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	3,377	2,846	84.0	66.96
2018年2月期	3,113	2,648	84.7	62.54

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,835百万円 2018年2月期 2,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	374	144	197	2,112
2018年2月期	404	63	92	2,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		3.50	3.50	147	30.6	6.1
2019年2月期		0.00		3.50	3.50	148	50.8	5.4
2020年2月期(予想)								

(注) 2020年2月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,761	13.2	163	23.6	162	26.2	101	40.3	2.40
通期	3,820	22.9	589	53.0	589	48.7	385	32.3	9.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	42,347,101 株	2018年2月期	42,166,300 株
期末自己株式数	2019年2月期	3,951 株	2018年2月期	2,250 株
期中平均株式数	2019年2月期	42,274,627 株	2018年2月期	41,834,592 株

(参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	1,820	17.0	188	63.2	193	62.1	140	58.5
2018年2月期	2,192	11.1	513	32.1	511	32.3	338	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	3.33	3.17
2018年2月期	8.10	7.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	2,932	2,656	90.2	62.47
2018年2月期	2,970	2,608	87.5	61.61

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,645百万円 2018年2月期 2,597百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(企業結合等関係)	21
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による継続的な金融緩和策を背景に、設備投資や雇用情勢、個人消費等の回復は緩やかな基調で推移いたしました。また、世界経済においては、アジア及びヨーロッパの中では回復傾向にあり、米国に関しても着実に回復が続くと見込まれていますが、通商問題、今後の政策の動向及び影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

不動産市場においては、国土交通省発表による2018年の新設住宅着工戸数は942,370戸（前年比2.3%減）で、利用関係別の戸数内訳では、持家が283,235戸（前年比0.4%減）、貸家が396,404戸（前年比5.5%減）、分譲マンションが110,510戸（前年比3.8%減）、分譲一戸建住宅が142,393戸（前年比3.0%増）となりました。住宅建設は持家及び貸家が減少したため、全体で減少となったものの、政府による住宅ローン減税制度の拡充や住宅ローン金利の低相場は継続しており、不動産市況は概ね底堅く推移いたしました。

また相続市場においては、内閣府による2018年版高齢社会白書では、65歳以上の高齢者人口は3,515万人となり、総人口に占める割合は27.7%で、世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.5倍となっており、年齢階級が高くなるほど貯蓄額と持家率が概ね増加していることから、相続手続き代行への需要は今後ますます高まっていくことが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「Build up 2020」を掲げ、既存サービスの成長、新サービスの普及により事業規模を拡大するとともに、圧倒的な優位性を持つ共通プラットフォームの構築と強化に経営資源を集中し、企業価値の向上に努めてまいりました。

しかしながら、連結子会社の増加とそれに伴うBPO事業の伸張により売上高は前年同期比で増加したものの、新規顧客へのサービスの本格稼働が遅れたこと、及びセグメント別の売上構成が変化したこと並びに人材採用や管理体制強化のためのシステム投資等を先行して進めた結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を下回りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は3,107,395千円（前年同期比5.1%増）、営業利益は385,550千円（前年同期比45.6%減）、経常利益は396,201千円（前年同期比45.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は291,408千円（前年同期比39.1%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、取引の効率性、利便性、安全性の向上に寄与するASPサービス等の各種支援システムの提供を通じて、業務の効率化を提案しており、また株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託での信託サービス、相続手続き代行サービスでは信託口座の利用による決済の安全確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当連結会計年度においては、前期の住宅ローン借換特需の反動により、既存ASPサービスの利用件数は引続き減少傾向となりました。また、非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」及び相続手続きサービス「ZOOK（ゾック）」については、取引先及び案件受注数は増加傾向にあるものの、新規顧客のサービスの本格稼働が遅れたことにより当初想定していたほどの受注の確保には至りませんでした。

この結果、セグメント売上高は815,771千円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は664,969千円（前年同期比17.3%減）となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資に係る事務の請負をはじめとした、金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト節減ニーズに応じたサービスの提供をしております。また、子会社の株式会社中央グループでは、設計事務所機能や不動産鑑定サービス、連携する司法書士、土地家屋調査士等の専門家への業務支援や、建設事業者向けに様々なコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、子会社の実績が寄与したこともあり、セグメント売上高については前期比伸張いたしました。また、住宅ローン借換需要の沈静化に伴い受託業務処理件数は減少し、セグメント利益は減益となりました。

この結果、セグメント売上は1,851,474千円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益は351,057千円（前年同期比1.7%減）となりました。

(不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、主に税理士等の専門家からの依頼に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができ、また、取引価格については入札方式を採用することにより、透明性の高い価格形成が可能となり不動産取引の効率性、利便性、安全性の向上に寄与しております。

当連結会計年度においては、前期のような大型案件の決済はないものの、成約件数は堅調に推移いたしました。また、今後の相続市場拡大を見据え、提携税理士事務所の増加を図り案件確保に努める一方、生産緑地の「2022年問題」等、大都市圏の不動産需給バランスに焦点を当てた営業活動をより一層強化しております。

この結果、セグメント売上は440,149千円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は114,151千円（前年同期比41.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,817,040千円となり、前連結会計年度末と比較して193,382千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が178,712千円増加したことによるものであります。固定資産は560,253千円となり、前連結会計年度末と比較して70,822千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが146,815千円、投資有価証券が20,688千円増加した一方、長期預金が100,000千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,377,294千円となり、前連結会計年度末と比較して264,204千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は368,154千円となり、前連結会計年度末と比較して23,105千円の増加となりました。これは主に、買掛金が29,580千円、賞与引当金が14,030千円増加した一方、株主優待引当金が△29,588千円減少したことによるものであります。固定負債は162,812千円となり、前連結会計年度末と比較して43,139千円の増加となりました。これは主に、長期前受金が37,692千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は530,966千円となり、前連結会計年度末と比較して66,245千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,846,328千円となり、前連結会計年度末と比較して197,959千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使、株式交換による新株発行及び譲渡制限付株式報酬の付与による新株発行により資本金が27,290千円、資本準備金が27,290千円増加したこと、その他、親会社株主に帰属する当期純利益が291,408千円あった一方、剰余金の配当が147,574千円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は84.0%（前連結会計年度末は84.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,112,350千円となり、前連結会計年度末と比較して78,062千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は374,707千円（前連結会計年度は404,162千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益422,475千円、売上債権の減少額68,241千円があった一方、未払金の減少額64,089千円、法人税等の支払額118,296千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は144,892千円（前連結会計年度は63,339千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出124,979千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円があった一方で、投資事業組合からの分配による収入11,900千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は197,244千円（前連結会計年度は92,935千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額147,489千円、及び借入金の返済による支出47,334千円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年2月 期	2016年2月 期	2017年2月 期	2018年2月 期	2019年2月 期
自己資本比率 (%)	88.2	83.3	79.0	84.7	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	289.5	233.7	487.6	629.8	317.2
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (%)	17.2	3.4	7.7	12.8	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	678.7	4,125.7	948.9	945.3	797.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界経済の緩やかな減速を背景に、先行き不透明な状況が続くことが見込まれるものの、国内需要は人手不足を背景に省力化・合理化投資は底堅く推移すると予想されています。

当社を取り巻く環境においても、住宅ローン業務を手がける金融機関では、事務手続きコストの削減などを通じた金利競争力の強化や、従業員の業務負担軽減を図り業務効率の改善に努めるなど、生産性向上に向けて従来のビジネスモデルからの見直しが進められています。また、デジタルインフラの整備が遅れ、長時間労働が深刻化する建設・不動産業界ならびに、不動産取引に関わる士業専門家においても、労働生産性の向上による働き方の改革が必要不可欠となっています。

このような状況において、当社グループは、中期3ヵ年経営計画「Build up 2020」で掲げる「トランザクションマネジメントカンパニー」を目指し、既存サービスの成長、新サービスの普及により事業規模を拡大するとともに、圧倒的な優位性を持つ共通プラットフォームを構築し、企業価値の強化を目指します。

具体的には、エスクローサービス事業において、金融機関向けの非対面ローンサポートサービス、相続手続きサービス「ZOOK(ゾック)」、また、不動産事業者向け非対面決済サービス「H'OURS」にて、クライアントの業務負担を軽減し、生産性向上に努めることで、事業拡大を図ります。

BPO事業においては、オペレーションセンターにて業務の集約化を進め、ローコストで高品質の事務業務受託の実現を図ります。また、連結子会社の株式会社中央グループと連携し、競合他社にはない強固なネットワークを構築し、専門家支援のワンパッケージを推進いたします。

不動産オークション事業においては、税理士・会計事務所との連携を強化し、今後も拡大が予想される相続案件に対する需要に応え、不動産取引の利便性と安全性に寄与してまいります。

上記の取り組みにより、2020年2月期の連結業績につきましては、売上高3,820百万円（前年比22.9%増）、営業利益589百万円（前年比53.0%増）、経常利益589百万円（前年比48.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益385百万円（前年比32.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,388	2,414,100
売掛金	325,986	321,754
その他	67,831	83,243
貸倒引当金	△5,548	△2,057
流動資産合計	2,623,658	2,817,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,421	93,717
リース資産	30,515	30,063
その他	41,047	68,082
減価償却累計額	△36,338	△71,746
有形固定資産合計	122,646	120,117
無形固定資産		
ソフトウェア	19,778	166,594
その他	26,550	21,590
無形固定資産合計	46,329	188,185
投資その他の資産		
投資有価証券	83,590	104,279
差入保証金	126,776	128,391
長期預金	100,000	—
その他	10,088	19,280
投資その他の資産合計	320,455	251,951
固定資産合計	489,431	560,253
資産合計	3,113,090	3,377,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,308	105,888
未払法人税等	37,096	41,326
賞与引当金	27,071	41,102
株主優待引当金	29,588	—
その他	174,984	179,837
流動負債合計	345,049	368,154
固定負債		
資産除去債務	31,715	34,580
退職給付に係る負債	34,695	36,349
その他	53,261	91,882
固定負債合計	119,672	162,812
負債合計	464,721	530,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,296	405,586
資本剰余金	493,136	520,426
利益剰余金	1,765,956	1,909,790
自己株式	△497	△497
株主資本合計	2,636,891	2,835,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	37
その他の包括利益累計額合計	104	37
新株予約権	11,373	10,984
純資産合計	2,648,368	2,846,328
負債純資産合計	3,113,090	3,377,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	2,955,969	3,107,395
売上原価	1,367,126	1,567,184
売上総利益	1,588,842	1,540,210
販売費及び一般管理費	880,235	1,154,660
営業利益	708,606	385,550
営業外収益		
受取利息	55	266
受取賃貸料	17,354	19,061
消費税等免除益	17,754	—
助成金収入	—	3,475
その他	2,013	5,649
営業外収益合計	37,177	28,452
営業外費用		
支払利息	427	469
賃貸費用	15,820	16,157
投資事業組合運用損	2,777	—
その他	1,184	1,174
営業外費用合計	20,210	17,802
経常利益	725,574	396,201
特別利益		
受取和解金	—	12,589
負ののれん発生益	13,669	14,059
その他	—	100
特別利益合計	13,669	26,748
特別損失		
固定資産除却損	—	474
減損損失	41,346	—
その他	1,482	—
特別損失合計	42,828	474
税金等調整前当期純利益	696,415	422,475
法人税、住民税及び事業税	196,424	124,457
法人税等調整額	21,110	6,609
法人税等合計	217,534	131,067
当期純利益	478,880	291,408
親会社株主に帰属する当期純利益	478,880	291,408

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	478,880	291,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△66
その他の包括利益合計	104	△66
包括利益	478,984	291,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,984	291,341
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	330,557	445,397	1,411,615	△406	2,187,163
当期変動額					
新株の発行	47,738	47,738			95,477
剰余金の配当			△124,538		△124,538
親会社株主に帰属する 当期純利益			478,880		478,880
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47,738	47,738	354,341	△91	449,727
当期末残高	378,296	493,136	1,765,956	△497	2,636,891

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	—	13,481	2,200,644
当期変動額				
新株の発行				95,477
剰余金の配当				△124,538
親会社株主に帰属する 当期純利益				478,880
自己株式の取得				△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104	104	△2,108	△2,003
当期変動額合計	104	104	△2,108	447,723
当期末残高	104	104	11,373	2,648,368

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,296	493,136	1,765,956	△497	2,636,891
当期変動額					
新株の発行	27,290	27,290			54,581
剰余金の配当			△147,574		△147,574
親会社株主に帰属する 当期純利益			291,408		291,408
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,290	27,290	143,833	0	198,414
当期末残高	405,586	520,426	1,909,790	△497	2,835,306

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	104	104	11,373	2,648,368
当期変動額				
新株の発行				54,581
剰余金の配当				△147,574
親会社株主に帰属する 当期純利益				291,408
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△66	△66	△389	△455
当期変動額合計	△66	△66	△389	197,959
当期末残高	37	37	10,984	2,846,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	696,415	422,475
減価償却費	29,339	53,097
のれん償却額	11,092	—
負ののれん発生益	△13,669	△14,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△4,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	977	11,539
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	977	1,653
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	29,588	△29,588
受取利息	△55	△266
支払利息	427	469
受取和解金	—	△12,589
減損損失	41,346	—
株式報酬費用	—	7,964
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,513	68,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,572	△13,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,013	29,580
未収入金の増減額 (△は増加)	35,034	2,535
未払金の増減額 (△は減少)	△14,431	△34,501
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,931	△11,312
その他	△753	2,431
小計	758,469	480,621
利息の受取額	80	262
利息の支払額	△427	△469
和解金の受取額	—	12,589
法人税等の支払額	△353,960	△118,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,162	374,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,368	△7,312
無形固定資産の取得による支出	△9,295	△124,979
定期預金の払戻による収入	312,502	201,200
定期預金の預入による支出	△300,900	△202,050
投資有価証券の取得による支出	△49,001	△30,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
投資事業組合からの分配による収入	—	11,900
預り敷金及び保証金の受入による収入	138	20,880
預り敷金及び保証金の返還による支出	△5,040	△16,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,139	—
その他	△6,516	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,339	△144,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△43,500	△47,334
リース債務の返済による支出	△11,699	△13,735
自己株式の取得による支出	△91	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	86,656	11,315
配当金の支払額	△124,300	△147,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,935	△197,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,956	32,570
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,331	2,034,288
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	45,492
現金及び現金同等物の期末残高	2,034,288	2,112,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2015年6月15日 取締役会決議 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員27名、子会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 4,460,000株
付与日	2015年6月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年6月1日 至 2020年6月29日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

- ①本新株予約権者は、2016年2月期から2019年2月期までのいずれかの期の連結損益計算書上の営業利益が、400,000千円を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することが可能です。
- ②上記①達成前に、2016年2月期から2019年2月期までのいずれかの連結損益計算書上の営業利益が204,000千円を下回った場合には、本新株予約権を行使することができません。
- ③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。
- ④新株予約権者の相続人による行使は認めません。
- ⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。
- ⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできません。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2015年6月15日 取締役会決議 第7回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,345,000
権利確定	—
権利行使	85,000
失効	100,000
未行使残	3,160,000

②単価情報

権利行使価格 (円)	140
行使時平均株価 (円)	389

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム提供を主とする「エスクローサービス」、不動産取引に付随する周辺事務の受託を主とする「BPO」及び、専門家による調査と入札方式を採用した「不動産オークション」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属するサービスの種類

「エスクローサービス」では、金融機関及び司法書士（司法書士法人）に向けた事務手続の進捗管理を行うシステムの提供、住宅ローン申込者に対する建物完成・引渡サポートサービス、取引決済に必要な信託口座の提供を行っております。

「BPO」では、主に金融機関に対して、担保評価における物件調査、金銭消費貸借契約の締結事務など、不動産取引にかかる一部業務の受託及び専門事務に精通したスタッフによる事務代行業務を行っております。

「不動産オークション」においては、主に税理士等の専門家からの依頼に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クシヨン	計			
売上高							
外部顧客への売上高	941,954	1,470,500	543,513	2,955,969	2,955,969	—	2,955,969
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	941,954	1,470,500	543,513	2,955,969	2,955,969	—	2,955,969
セグメント利益	803,956	357,243	194,591	1,355,792	1,355,792	△647,185	708,606
セグメント資産	296,488	379,001	268,678	944,168	944,168	2,168,921	3,113,090
その他の項目							
減価償却費	9,999	6,829	751	17,580	17,580	11,758	29,339
のれん償却額	—	11,092	—	11,092	11,092	—	11,092
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	22,091	30,549	2,550	55,191	55,191	11,021	66,213

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△647,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,168,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額11,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クシヨン	計			
売上高							
外部顧客への売上高	815,771	1,851,474	440,149	3,107,395	3,107,395	—	3,107,395
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	815,771	1,851,474	440,149	3,107,395	3,107,395	—	3,107,395
セグメント利益	664,969	351,057	114,151	1,130,178	1,130,178	△744,628	385,550
セグメント資産	282,983	443,007	416,982	1,142,973	1,142,973	2,234,320	3,377,294
その他の項目							
減価償却費	12,583	26,328	1,803	40,715	40,715	12,382	53,097
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,955	119,036	—	121,992	121,992	49,596	171,588

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△744,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,234,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額12,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コスモホールディングス	318,816	エスクローサービス

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住信SBIネット銀行株式会社	316,150	BPO

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

(単位:千円)

	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	41,346	—	41,346	—	41,346

(注) 「BPO」の金額は、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜(2017年11月30日付で株式会社中央グループを存続会社とする吸収合併により消滅)に帰属するのれんに係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

当連結会計年度において、BPOセグメントにおける株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜(2017年11月30日付で株式会社中央グループを存続会社とする吸収合併により消滅)に帰属するのれんについて、取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、未償却残高の全額41,346千円を減損損失として計上しております。

なお、当連結会計年度における当該のれんの償却額は、セグメント情報に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

「BPO」セグメントにおいて、2017年9月1日付で株式会社中央グループの全株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益13,669千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

「BPO」セグメントにおいて、2018年4月1日付で株式会社ネグブラン(2019年2月1日付で株式会社中央グループを存続会社とする吸収合併により消滅)を完全子会社とする株式交換を実施し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益14,059千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	62.54円	66.96円
1株当たり当期純利益金額	11.45円	6.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.74円	6.56円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,648,368	2,846,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,373	10,984
(うち新株予約権(千円))	(11,373)	(10,984)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,636,995	2,835,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,164,050	42,343,150

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	478,880	291,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	478,880	291,408
期中平均株式数(株)	41,834,592	42,274,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,736,826	2,136,857
(うち新株予約権(株))	(2,736,826)	(2,136,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2018年2月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ネグプランを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することについて決議し、2018年2月20日付で株式交換契約を締結、2018年4月1日付で本株式交換を実施し、株式会社ネグプランを完全子会社としております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ネグプラン

事業の内容 : 建設業営業コンサルタント

②企業結合を行った主な理由

本株式交換により、不動産取引の安全を保障する日本版エスクローの業態化を目指す当社グループに株式会社ネグプランで展開する建設事業者向けサポート事業が追加され、サービスメニューのより一層の拡充が図れるものと考えております。

③企業結合日

2018年4月1日

④企業結合の法的形式

株式交換

⑤結合後企業の名称

株式会社ネグプラン

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により株式会社ネグプランの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2019年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	28,537千円
取得原価		28,537

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：株式会社ネグプランの普通株式555.53株

②株式交換比率の算定方法

独立した第三者機関であるフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③交付した株式数

61,108株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 3,300千円

(6) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

14,059千円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	113,746	千円
固定資産	67,949	
資産合計	181,696	
流動負債	77,274	
固定負債	61,825	
負債合計	139,100	

(共通支配下の取引)

当社の100%子会社である株式会社中央グループは、2018年12月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社であった株式会社ネグプランを吸収合併することを決議し、2018年12月14日付で合併契約を締結し、2019年2月1日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社中央グループ、株式会社ネグプラン

事業の内容：建設設計、不動産鑑定、専門化業務支援、建設業営業コンサルタント

②企業結合日

2019年2月1日

③企業結合の法的形式

株式会社中央グループを存続会社、株式会社ネグプランを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社中央グループ

⑤取引の目的を含む取引の概要

本合併により、株式会社中央グループにおける専門家向け支援サービスの一環に、株式会社ネグプランが展開する建設事業者向けサービスを組み込み、より一層のサービスの拡充と効率的運営を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の充実、資本効率の向上を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | : 2,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 500,000千円(上限) |
| (4) 自己株式の取得期間 | : 2019年4月10日から2019年6月21日まで |
| (5) 自己株式の取得方法 | : 東京証券取引所における市場買付け |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,184	1,793,402
売掛金	249,354	197,519
仕掛品	116	13,265
前渡金	1,895	2,465
前払費用	23,135	28,193
繰延税金資産	13,652	14,102
その他	18,709	37,822
貸倒引当金	△4,666	△138
流動資産合計	2,162,380	2,086,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,877	85,877
工具、器具及び備品	32,759	37,592
リース資産	18,360	18,360
減価償却累計額	△31,015	△46,102
有形固定資産合計	105,982	95,728
無形固定資産		
ソフトウェア	18,778	60,339
リース資産	26,550	19,775
ソフトウェア仮勘定	—	1,814
無形固定資産合計	45,329	81,930
投資その他の資産		
関係会社株式	310,000	341,837
差入保証金	115,422	115,358
長期預金	100,000	—
投資有価証券	83,590	104,279
関係会社長期貸付金	47,624	103,135
長期前払費用	—	3,449
投資その他の資産合計	656,637	668,059
固定資産合計	807,949	845,717
資産合計	2,970,329	2,932,351

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,373	52,116
リース債務	11,216	11,320
未払金	92,311	83,921
未払法人税等	37,004	—
未払消費税等	10,477	—
前受金	2,613	3,146
預り金	5,936	5,947
前受収益	2,062	2,624
賞与引当金	26,359	26,854
株主優待引当金	29,588	—
その他	1,141	781
流動負債合計	272,085	186,712
固定負債		
リース債務	31,409	20,089
長期預り敷金	22,920	29,160
資産除去債務	31,049	31,091
繰延税金負債	3,933	9,164
固定負債合計	89,312	89,506
負債合計	361,398	276,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,296	405,586
資本剰余金		
資本準備金	393,296	420,586
その他資本剰余金	99,840	99,840
資本剰余金合計	493,136	520,426
利益剰余金		
その他利益剰余金		
投資損失準備金	27,071	34,373
繰越利益剰余金	1,699,448	1,685,221
利益剰余金合計	1,726,519	1,719,594
自己株式	△497	△497
株主資本合計	2,597,454	2,645,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	37
評価・換算差額等合計	104	37
新株予約権	11,373	10,984
純資産合計	2,608,931	2,656,132
負債純資産合計	2,970,329	2,932,351

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	2,192,557	1,820,231
売上原価	1,044,785	887,727
売上総利益	1,147,771	932,503
販売費及び一般管理費	634,521	743,828
営業利益	513,250	188,675
営業外収益		
受取利息	404	719
受取賃貸料	15,986	16,787
投資事業組合運用益	—	2,688
その他	293	709
営業外収益合計	16,683	20,905
営業外費用		
支払利息	326	345
賃貸費用	14,716	14,783
投資事業組合運用損	2,777	—
その他	868	623
営業外費用合計	18,689	15,753
経常利益	511,244	193,827
特別利益		
受取和解金	—	12,589
その他	—	100
特別利益合計	—	12,689
特別損失		
賃貸借契約解約損	1,262	—
事務所移転費用	220	—
固定資産除却損	—	266
特別損失合計	1,482	266
税引前当期純利益	509,762	206,250
法人税、住民税及び事業税	146,764	60,791
法人税等調整額	24,086	4,810
法人税等合計	170,851	65,601
当期純利益	338,911	140,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				投資損失準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	330,557	345,557	99,840	445,397	4,147	1,507,999	1,512,147
当期変動額							
新株の発行	47,738	47,738		47,738			
剰余金の配当						△124,538	△124,538
投資損失準備金の積立					27,071	△27,071	—
投資損失準備金の取崩					△4,147	4,147	—
当期純利益						338,911	338,911
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	47,738	47,738	—	47,738	22,923	191,448	214,372
当期末残高	378,296	393,296	99,840	493,136	27,071	1,699,448	1,726,519

	株主資本		その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△406	2,287,695	—	13,481	2,301,176
当期変動額					
新株の発行		95,477			95,477
剰余金の配当		△124,538			△124,538
投資損失準備金の積立		—			—
投資損失準備金の取崩		—			—
当期純利益		338,911			338,911
自己株式の取得	△91	△91			△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			104	△2,108	△2,003
当期変動額合計	△91	309,758	104	△2,108	307,754
当期末残高	△497	2,597,454	104	11,373	2,608,931

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					投資損失準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	378,296	393,296	99,840	493,136	27,071	1,699,448	1,726,519
当期変動額							
新株の発行	27,290	27,290		27,290			
剰余金の配当						△147,574	△147,574
投資損失準備金の積立					34,373	△34,373	—
投資損失準備金の取崩					△27,071	27,071	—
当期純利益						140,649	140,649
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	27,290	27,290	—	27,290	7,302	△14,227	△6,924
当期末残高	405,586	420,586	99,840	520,426	34,373	1,685,221	1,719,594

	株主資本		その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△497	2,597,454	104	11,373	2,608,931
当期変動額					
新株の発行		54,581			54,581
剰余金の配当		△147,574			△147,574
投資損失準備金の積立		—			—
投資損失準備金の取崩		—			—
当期純利益		140,649			140,649
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△66	△389	△455
当期変動額合計	0	47,656	△66	△389	47,200
当期末残高	△497	2,645,110	37	10,984	2,656,132